

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	14,142	14,704	19,566
経常利益 (百万円)	2,205	3,619	3,119
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,555	3,042	6,211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,826	6,468	6,978
純資産額 (百万円)	135,359	136,699	135,227
総資産額 (百万円)	3,690,711	3,562,908	3,914,388
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.74	29.08	60.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.67	3.83	3.45

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.30	11.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）の株式市場をみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和観測の後退などを背景に下落し、4月14日には当期間の最安値となる13,910円をつけました。その後、国内企業業績の回復や政府の成長戦略に対する期待感などを受けて概ね上昇基調を辿り、さらには日米の金利差拡大を背景とした円安の進行もあって、9月には16,000円台まで回復しました。10月に入ってからは世界経済の先行きに対する不透明感や円安の一服を背景に14,500円台まで下落しましたが、10月31日に日本銀行が追加緩和を決定したことを受けて急騰し、その後の円安進行による国内企業業績のさらなる拡大期待の高まりや消費増税の延期による景気への影響懸念の後退なども買い材料となり、12月8日には当期間の最高値となる17,935円をつけ、12月末は17,450円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、株価下落局面において個人投資家の押し目買いが優勢となったことにより、期初の2兆4,000億円台から、4月中旬には当期間のピークとなる2兆5,000億円台まで増加しました。その後、株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りにより7月末から8月初にかけて2兆円台まで減少したものの、10月中旬の株価下落時には再び2兆4,000億円台を回復し、12月末は2兆3,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面における新規売りにより増加傾向を辿り、12月上旬には約5年ぶりに6,000億円を上回る水準まで増加しました。その後は減少し、12月末は4,600億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は前年同期を35億円上回る7,191億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことから、14,704百万円（前年同期比4.0%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことから、6,647百万円（同4.4%増）となりました。一般管理費は、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業からの弁済などに伴う貸倒引当金の戻入（446百万円）があったことから減少し、5,621百万円（同5.4%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は2,435百万円（同33.1%増）となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金の増加や日証金信託銀行株式会社における投資事業組合運用益の計上などから、3,619百万円（同64.2%増）となりました。同四半期純利益は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う負ののれん発生益が剥落したことから、3,042百万円（同45.2%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,123億円と前年同期比505億円減少したことに加え、昨年の8月6日約定分より貸付金利を引き下げた（0.77% 0.64%）こともあり、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同330億円増加の2,100億円となり、加えて貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことなどから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は6,575百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で2,142億円と前年同期比685億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は1,579百万円（同13.5%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は減収となったものの、一般貸株部門において長期物を中心に借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,767百万円（同7.3%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから2,397百万円（同5.7%増）となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加しましたが、信託銀行貸付金が期中平均残高で600億円と前年同期比262億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は1,721百万円（同3.2%減）となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前年同期並みの662百万円(同0.3%増)となりました。

(2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	11,703	82.7	12,320	83.8	16,363	83.6
貸借取引業務	6,396	45.2	6,575	44.8	9,240	47.2
貸借取引貸付金利息	2,863	20.3	2,314	15.8	4,012	20.5
借入有価証券代り金利息	313	2.2	440	3.0	436	2.2
有価証券貸付料	2,815	19.9	3,472	23.6	4,132	21.1
公社債貸付・一般貸付業務	1,392	9.8	1,579	10.7	1,959	10.0
有価証券貸付業務	1,646	11.7	1,767	12.0	2,217	11.3
株券	294	2.1	562	3.8	425	2.2
債券	1,352	9.6	1,204	8.2	1,791	9.1
その他	2,268	16.0	2,397	16.3	2,946	15.1
信託銀行業	1,779	12.6	1,721	11.7	2,322	11.9
貸付金利息	255	1.8	147	1.0	317	1.6
信託報酬	360	2.6	401	2.7	485	2.5
その他	1,162	8.2	1,172	8.0	1,519	7.8
不動産賃貸業	660	4.7	662	4.5	880	4.5
合計	14,142	100.0	14,704	100.0	19,566	100.0

(3) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,629	64.7	4,123	57.3	4,906	65.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,456 (349)	20.3 (4.9)	2,142 (305)	29.8 (4.3)	1,572 (362)	21.0 (4.8)
信託銀行貸付金	862	12.1	600	8.4	776	10.4
その他	207	2.9	325	4.5	230	3.1
合計	7,156	100.0	7,191	100.0	7,485	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,770		2,100		1,764	

(4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	5,252	66.2	5,014	59.4	6,012	67.0
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,741 (311)	22.0 (3.9)	2,557 (299)	30.3 (3.5)	2,010 (481)	22.4 (5.4)
信託銀行貸付金	638	8.1	551	6.5	630	7.0
その他	295	3.7	325	3.8	325	3.6
合計	7,927	100.0	8,448	100.0	8,978	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,229		2,473		1,987	

(5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%(+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%(+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%(+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%(+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97%(0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77%(0.20%)	0.00%	0.40%
平成26年8月6日	0.64%(0.13%)	0.00%	0.40%
平成26年12月31日現在	0.64%	0.00%	0.40%

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,307,763	107,307,763	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	107,307,763	107,307,763		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年10月1 日～平成26年12月31 日		107,307		10,000		5,181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,686,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,275,600	1,019,480	同上
単元未満株式	普通株式 346,063	-	-
発行済株式総数	107,307,763	-	-
総株主の議決権	-	1,019,480	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が327,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数3,276個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,686,100	-	4,686,100	4.36
計	-	4,686,100	-	4,686,100	4.36

(注)直前の基準日（平成26年9月30日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成26年12月31日現在で5,586,878株（議決権の数は55,868個）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,069	33,397
有価証券	408,571	632,863
営業貸付金	897,825	844,812
繰延税金資産	525	73
借入有価証券代り金	1,303,154	1,102,952
その他	6,105	7,017
貸倒引当金	369	317
流動資産合計	2,708,883	2,620,799
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,802
無形固定資産	1,054	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,822	933,328
固定化営業債権	3,017	2,193
その他	597	342
貸倒引当金	2,975	2,186
投資その他の資産合計	1,197,462	933,678
固定資産合計	1,205,505	942,108
資産合計	3,914,388	3,562,908
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,596,600	1,604,400
短期借入金	506,510	456,510
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	283,000
未払法人税等	131	180
繰延税金負債	-	60
賞与引当金	480	229
役員賞与引当金	56	-
貸付有価証券代り金	1,185,725	1,025,513
その他	45,911	35,971
流動負債合計	3,767,416	3,408,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
繰延税金負債	4,059	7,452
再評価に係る繰延税金負債	86	86
役員退職慰労引当金	55	50
退職給付に係る負債	3,031	2,871
資産除去債務	47	47
デリバティブ債務	597	4,036
その他	866	798
固定負債合計	11,744	17,343
負債合計	3,779,160	3,426,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	101,595	103,129
自己株式	16	3,504
株主資本合計	127,606	125,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346	15,879
繰延ヘッジ損益	597	4,742
土地再評価差額金	155	155
退職給付に係る調整累計額	282	245
その他の包括利益累計額合計	7,621	11,047
純資産合計	135,227	136,699
負債純資産合計	3,914,388	3,562,908

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	4,151	3,667
借入有価証券代り金利息	1,505	1,461
有価証券貸付料	3,674	4,649
その他	4,811	4,926
営業収益合計	14,142	14,704
営業費用		
支払利息	2,955	2,656
有価証券借入料	2,655	3,311
その他	758	678
営業費用合計	6,369	6,647
営業総利益	7,773	8,057
一般管理費	5,943	5,621
営業利益	1,829	2,435
営業外収益		
受取配当金	182	289
持分法による投資利益	92	-
受取賃貸料	66	38
投資事業組合運用益	-	586
償却債権取立益	0	262
その他	36	105
営業外収益合計	377	1,283
営業外費用		
持分法による投資損失	-	91
投資事業組合運用損	2	-
その他	0	7
営業外費用合計	2	98
経常利益	2,205	3,619
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
補助金収入	-	38
負ののれん発生益	4,409	-
特別利益合計	4,409	61
特別損失		
固定資産除却損	9	-
投資有価証券売却損	0	-
合併関連費用	55	-
支社移転費用	323	-
減損損失	110	-
特別損失合計	498	-
税金等調整前四半期純利益	6,116	3,681
法人税、住民税及び事業税	194	333
法人税等調整額	365	305
法人税等合計	560	638
少数株主損益調整前四半期純利益	5,555	3,042
少数株主利益	-	-
四半期純利益	5,555	3,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,555	3,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	7,526
繰延ヘッジ損益	972	4,144
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	18	24
その他の包括利益合計	1,270	3,425
四半期包括利益	6,826	6,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,826	6,468
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲)

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社につきましては、従来、連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしておりましたが、同社の子会社に重要性がないものと判断し、第1四半期連結会計期間より単体財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いに変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	682百万円	499百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	751百万円	7円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,845百万円増加したほか、自己株式が504百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,026百万円、自己株式が15百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	751百万円	7円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	718百万円	7円	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月12日、平成26年7月30日及び平成26年9月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した期間 平成26年5月15日～平成26年12月22日
 取得した株式の総数 5,574,400株
 取得価額の総額 3,487百万円

この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,487百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,504百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,703	1,779	660	14,142
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	1	296	320
計	11,725	1,780	957	14,463
セグメント利益	1,657	161	405	2,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,224
セグメント間取引消去	111
持分法投資利益	92
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「証券金融業」セグメントにおいて、大阪支社移転に伴う減損損失を110百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「証券金融業」セグメントにおいて、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併により負ののれんを認識しました。これに伴う負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において4,409百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,320	1,721	662	14,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	0	296	313
計	12,337	1,721	958	15,017
セグメント利益	2,113	1,288	452	3,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,855
セグメント間取引消去	144
持分法投資損失	91
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	3,619

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,594百万円	9,238百万円	4,643百万円
(2) 債券	1,540,915 "	1,548,702 "	7,787 "
国債・地方債等	1,402,252 "	1,410,019 "	7,766 "
社債	138,662 "	138,682 "	20 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	936 "	1,372 "	435 "
計	1,546,446 "	1,559,313 "	12,866 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,282百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,825百万円	10,393百万円	5,567百万円
(2) 債券	1,489,516 "	1,507,814 "	18,297 "
国債・地方債等	1,344,090 "	1,359,452 "	15,362 "
社債	118,576 "	118,654 "	77 "
その他	26,849 "	29,707 "	2,857 "
(3) その他	936 "	1,606 "	669 "
計	1,495,279 "	1,519,814 "	24,535 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,184百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円74銭	29円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,555	3,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,555	3,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,484	104,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 718百万円
2. 1株当たりの金額 7円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。